

省エネルギーサービス契約書（案）

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「委託者」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
（以下「受託者」という。）は、公立大学法人奈良県立医科大学E S C O事業（以下「委託
事業」という。）について、次の条項により、この契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 この契約は、受託者が委託者に提供する改修工事の設計・施工・運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び省エネルギーと光熱水費削減保証に対するパフォーマンス等の契約期間中継続的に提供される省エネルギーサービス（以下「省エネルギーサービス」という。）のために必要な省エネルギー設備（以下「省エネルギー設備」という。）を委託者の敷地内に設置する工事及び省エネルギーサービスに必要とする委託者の施設等の改修工事（以下「改修工事等」という。）並びに受託者の委託者に対する省エネルギーサービスの提供ができるようにすることを目的とする。

(契約の要領)

第2条 この契約の要領は、次のとおりとする。

- (1) 委 託 事 業 公立大学法人奈良県立医科大学E S C O事業
(2) 履 行 場 所 奈良県橿原市四条町840番地
(3) 契 約 金 額

ア 総支払限度額 金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 金 円)

イ 令和 年度 年度別支払限度額 金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 金 円)

令和 年度以降 年度別支払限度額 金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 金 円)

- (4) 契 約 期 間 契約締結日から令和 年 月 日まで
- (5) 契約保証金 免 除
- (6) 委託事業内容 別添「包括的エネルギー管理計画書」のとおり

(権利義務譲渡の禁止)

第3条 受託者は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

2 受託者は、この契約によって生じる委託者に対する債権を担保の用に供してはならない。

(再委託の禁止等)

第4条 受託者は、委託事業の全部又はその主要部分の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受託者は、委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、受任者又は下請負人の名称、委任又は請け負わせる業務の内容その他委託者が必要とする事項を書面をもって委託者に通知し、その承諾を得なければならない。この場合において、受託者は委託者に対し、委任又は請け負わせた第三者の委託事業の履行責任を負うものとする。

(秘密を守る義務)

第5条 受託者及び前条第2項に規定する受任者又は下請負人は、委託事業の遂行上知り得た委託者の秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

- 2 委託者は、この契約により知り得た受託者の秘密（受託者が実施した改修工事等の内容、改修工事等で受託者が設置した省エネルギー設備及び省エネルギーサービスの内容等に係る秘密をいう。）を他人に漏らしてはならない。ただし、受託者が事前に了解した範囲内の内容に関しては、この限りでない。
- 3 前2項の規定は、第2条第4号に規定する契約期間終了後又はこの契約の解除後においても、同様とする。

(善管注意義務)

第6条 委託者及び受託者は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもってこれをなすべき責めを負う。

(改修工事等)

第7条 受託者は、自己の負担において、この契約締結日から令和 年 月 日までに改修工事等を完了し、令和 年 月 日から省エネルギーサービスを委託者に提供するものとする。

- 2 受託者は、改修工事等を行うに当たって、第2条第2号に規定する履行場所（以下「履行場所」という。）における委託者の業務運営及び施設管理に支障を来さないよう十分注意するとともに、履行場所に来訪する第三者に不安感、不快感等を与えないよう、配慮しなければならない。
- 3 受託者は、主任者を設置し、当該主任者を工事期間中、履行場所に常駐させ、同者に改修工事等の運営、取締りを行わせるほか、この契約に基づく受託者の改修工事等に係る一切の権限を行使させるものとし、その氏名その他必要な事項を書面により委託者に通知しなければならない。主任者を変更したときも、同様とする。

- 4 受託者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち主任者に委任せず、自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を委託者に通知しなければならない。
- 5 受託者は、改修工事等に必要な関係法令に基づく許可等を得ること及び検査を受けることに關する一切の責任を負うものとする。
- 6 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法を使用するときは、その使用に關する一切の責任を負わなければならない。
- 7 委託者は、受託者に対し、改修工事等を行うために一時的に必要となる場所を第1項に定める期間は、無償で提供するものとする。
- 8 受託者は、履行場所又は省エネルギー設備に緊急事態が発生したときは、これに対応するため、委託者の承諾を得た上、履行場所内に立ち入ることができるものとする。
- 9 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて、受託者の責めに帰することができない事由により履行場所若しくは委託者の既存設備に損害を生じ、又は履行場所の状態が変動したため、受託者が改修工事等を施工できないときは、委託者は、改修工事等の中止事由を直ちに受託者に通知して、改修工事等の全部又は一部の施工を一時中止させるものとする。
- 10 委託者は、前項の規定によるほか、履行場所における委託者の業務運営に支障があると認めるときは、改修工事等の中止事由を受託者に通知して、改修工事等の全部又は一部の施工を一時中止させることができるものとする。
- 11 前2項の規定により改修工事等の全部又は一部の施工を一時中止した場合において、第1項の規定にかかわらず、改修工事等の完了日又は省エネルギーサービスの提供開始日について委託者及び受託者で協議の上、これを変更することができるものとする。

（運転管理等）

- 第8条 受託者は、省エネルギー設備の運転管理責任を負い、委託者との協議により、あらかじめ、委託者の承諾を受けた運転管理指針に基づき、十分な省エネルギー効果を発揮するよう、省エネルギーサービスを提供しなければならない。
- 2 前項に規定する運転管理指針には、省エネルギーを目的とし、同時に人間の快適性のニーズを満たすような省エネルギー設備の適切な運転を行うための操作、維持、調整及び変更方法を示す内容が含まれていなければならない。
 - 3 受託者は、委託者に最適の省エネルギーサービスを提供できるよう、省エネルギー設備の運転管理を工夫するものとする。
 - 4 受託者は、委託者の承諾を得て、履行場所における委託者の既存設備等の状況について調査することができるものとする。

- 5 受託者は、委託者の既存設備等のより効果的な運転管理について、委託者に助言を行うことができるものとし、委託者は、当該助言を尊重するものとする。
- 6 委託者は、受託者の承諾なしに、省エネルギー設備の増設又は改造を行ったり、そのいずれかの部品の取り替え、又は撤去を行ったりしてはならない。
- 7 受託者が提供する省エネルギーサービスのうち、全ての改修工事等を完了した後の省エネルギー効果の計測・検証業務に該当するサービス料は、毎年、金 円（消費税及び地方消費税相当額を含む）とする。

（維持管理等）

- 第9条 受託者は、省エネルギー設備の維持管理及び修理を行うものとし、これに係る経費は受託者が負担する。ただし、委託者の過失により生じた設備の修理にかかる経費については、委託者がこれを負担する。
- 2 受託者は、第12条第1項又は第2項の規定による通知を受けたときは、直ちに省エネルギー設備等の点検を行い、省エネルギーサービスの提供に支障を来さないよう、復旧、調整等を行わなければならない。
 - 3 受託者は、履行場所の冷暖房や照明等の快適性能を従来どおり維持する。

（省エネルギー設備の所有権）

- 第10条 第2条第4号に規定する契約期間中は、受託者が設置した省エネルギー設備の所有権は受託者に帰属する。

（保険）

- 第11条 受託者は、省エネルギー設備につき、自己の負担において適切な保険を付する。
- 2 前項に規定する保険で補てんされた損害に対しては、受託者は委託者に損害賠償を請求しないものとする。

（委託者の通知義務）

- 第12条 委託者は、省エネルギー設備の故障又は不具合を発見したときは、速やかに受託者に連絡するものとする。
- 2 委託者は、履行場所へのエネルギー供給が中断したときは、速やかに受託者に通知するものとする。
 - 3 委託者は、省エネルギー効果を確認するため、受託者の改修工事等完了日の属する月の翌月以降、毎月受託者に対し、履行場所に係るエネルギー消費実績（上下水道の使用実績含む。以下同じ。）をその翌月に通知するものとする。

（ベースラインの算出）

第 13 条 省エネルギーサービスによる削減対象とする 1 年間の光熱水費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。）の基準額（以下「ベースライン」という。）は、平成 年 4 月 1 日から令和 年 3 月 31 日までの 年度間に委託者が支払った履行場所に係る光熱水費の実績を基に算出して得た額とし、
金 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）とする。

（削減予定額及び保証基準額等）

第 14 条 省エネルギーサービスによる委託者の光熱水費削減予定額（以下「削減予定額」という。）は以下のとおりとする。また、削減予定額から第 2 条第 3 号イに規定する契約金額の年度別支払限度額（以下「支払限度額」という。）を減じて得た額を委託者の想定利益額とし、当該想定利益額を削減予定額で除して得た率を、委託者の想定利益率とする。

ア	令和 年度	削減予定額	金 円
			（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
	令和 年度	想定利益額	金 円
			（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
	令和 年度	委託者の想定利益率	%
イ	令和 年度以降	削減予定額	金 円
			（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
	令和 年度以降	想定利益額	金 円
			（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
	令和 年度	委託者の想定利益率	%

2 省エネルギーサービスの提供により、受託者が委託者に対し最低限保証する光熱水費削減額（以下「保証額」という。）は、削減予定額以下の範囲で支払限度額を超える額とし、以下のとおりとする。

ア	令和 年度	保証額	金 円
			（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
イ	令和 年度以降	保証額	金 円
			（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

（ベースライン等の調整）

第 15 条 気象、履行場所の機器の稼動状況及び運転管理方法に著しい変更が生じたときは、委託者又は受託者は、合理的な根拠を示す資料を作成し、第 13 条の規定にかかわらず、相手方に対し、ベースライン等の修正を求めることができる。ただし、光熱水費の単価は、第 2 条第 6 号に規定する包括的エネルギー管理計画書に示すもの（以下「契約時単価」という。）とする。

- 2 委託者及び受託者は、相手方の承諾なしにベースライン等を変更することはできない。
- 3 ベースライン等の修正方法の詳細については、第2条第6号に規定する包括的エネルギー管理計画書に示すとおりとする。

(省エネルギーサービス料の算出等)

第16条 この契約に係る代金として、委託者が受託者に支払う1年度分の金額(以下「省エネルギーサービス料」という。)は、委託者が当該年度に要した履行場所に係るエネルギー消費実績に契約時単価を乗じた額をベースラインから減じて得た額(以下「実削減額」という。)に応じ、次に掲げる金額とする。ただし、計算の結果、円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

- (1) 実削減額が保証額以上のときは、支払限度額とする。
- (2) 実削減額が保証額未満のときは、実削減額に第14条第1項に規定する委託者の想定利益率を乗じた額を実削減額から減じて得た金額とする。ただし、実削減額が零又は負の値のときは、金0円とする。
- 2 受託者は、実削減額が負の値となったときは、委託者が当該年度に要した履行場所におけるエネルギー消費実績に契約時単価を乗じた額からベースラインを減じて得た金額を委託者に支払わなければならない。
- 3 省エネルギーサービス開始後、〇ヵ年連続で実削減額が保証額以上であることが確認できた場合は、以降の年の省エネルギーサービスによる委託者の光熱水費削減額は保証額以上であると推定できるものとする。この場合において、委託者は、受託者が提供するサービスのうち省エネルギー効果の計測・検証業務に該当するサービスの必要が無い旨を受託者に通知し、委託者及び受託者で協議の上、受託者は、省エネルギー効果の計測・検証業務に該当するサービスの提供を繰り上げて終了するものとし、委託者は、支払限度額から第8条第7項に規定する額を減じて得た金額を受託者に支払うものとする。

(検査)

第17条 受託者は、第12条第3項の規定による通知に基づき、省エネルギーサービスの開始日以降、毎年度ごとに省エネルギーサービス事業報告書を委託者に提出し、その検査を受けなければならない。

(契約代金の請求及び支払)

- 第18条 受託者は、省エネルギーサービス開始日の属する年度以降、毎年度、各年度の開始日から1年経過ごとに、当該期間における前条の検査に合格したときは、第16条第1項の規定により、当該年度の省エネルギーサービス料を算定の上、速やかに当該金額を委託者に請求するものとする。
- 2 委託者は、前項の規定による適法な請求があったときには、受託者から提出された請求

書を受理した日から翌月末まで（以下「支払期間」という。）に省エネルギーサービス料を受託者に支払わなければならない。

- 3 委託者は、自己の責めに帰する事由により、支払期間内に省エネルギーサービス料を支払うことができないときは、支払期間満了の日の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未支払金額につき、年 5.00 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 4 委託者は、第 2 項の規定により受理した請求書の内容の全部又は一部に瑕疵を発見したときは、その内容を明示して、当該請求書を受託者に返付することができる。この場合、当該返付した日から、受託者からの是正した請求書を受理した日までの期間は、支払期間に算入しないものとする。

なお、請求書の内容の瑕疵が受託者の故意又は重大な過失によるときは、当該請求書の提出は、無効とする。

（損害賠償）

- 第 19 条 受託者は、事業の実施に関し、自己の責めに帰する事由により、委託者又は第三者に損害を与えたときは、委託者又は第三者に対し、その損害を賠償しなければならない。ただし、天災その他受託者の責めに帰すことができない事由により生じた損害については、この限りではない。
- 2 前項本文に規定する損害のうち、第三者に対する損害の発生に際し、委託者にも過失が認められる場合においては、委託者及び受託者が共同してその損害を賠償するものとし、その賠償に要する経費の負担割合は、委託者及び受託者で協議の上、これを定めるものとする。

（委託者の契約解除権）

- 第 20 条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。
- (1) 受託者が正当な理由なしに、この契約の履行に着手しないとき。
 - (2) 受託者の責めに帰する事由により、第 7 条第 1 項に規定する期間内に改修工事等を完了する見込みがないとき、又は受託者の省エネルギーサービスが開始される見込みがないことが明らかとなったとき。
 - (3) 受託者がこの契約に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないことが明らかとなったとき。
 - (4) 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。以下同じ。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。

- (5) 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (6) 役員等又は経営に事実上参加している者が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (7) 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (8) 受託者が第4条第2項の規定により第三者に委任し、若しくは請け負わせようとするときの契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第4号から第7号に規定する行為を行う者であると知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除されたときは、前項の規定に該当した当事者が、第2条第3号アに規定する契約金額の総支払限度額（受託者が既に履行した部分に相当する金額を除く。）の100分の5に相当する金額を違約金として、委託者に支払わなければならない。

（受託者の契約解除権）

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部の解除をすることができる。

- (1) 委託者がこの契約に違反し、その違反により省エネルギーサービスの提供が不可能又は著しく困難となったとき。
- (2) 天災等受託者の責めに帰すことができない事由により、省エネルギーサービスの提供が不可能又は著しく困難となったとき。

（委託者による契約解除後の処理）

第22条 第20条第1項の規定により、この契約が解除された場合は、受託者は、委託者の選択により以下のいずれかの措置を講じなければならない。

- (1) 省エネルギー設備の所有権を無償で委託者に譲渡し、以降の省エネルギー設備の運転管理を委託者に付託する。
- (2) 委託者の承諾を得た上で、省エネルギーサービスの履行が十分可能な新たな事業者に業務を引き継ぐ。
- (3) 受託者の負担により省エネルギー設備を撤去し、履行場所を改修工事等前の原状に回復する。

ただし、委託者が受託者に代わってこれを行ったときは、これに要した経費を受託者が負担する。

(受託者による契約解除後の処理)

第 23 条 受託者は、第 21 条第 1 号の規定により、この契約を解除したことにより、自己に損害が生じたときは、委託者に対し、その賠償を求めることができる。

(契約の変更)

第 24 条 この契約締結後、契約条件が著しく不適當となったと認められるときは、委託者及び受託者で協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

2 国において予算化がされない等、委託者又は受託者のいずれの責めに帰すことができない事由により、〇〇〇〇〇 補助金の事業採択 2 年目の補助金額が、初年度に申請していた補助金額より減額された場合は、委託者及び受託者で協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約の終了)

第 25 条 委託者は、第 20 条に定めるほか、受託者の破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、若しくは特別清算開始の申し立てがあったとき、又は銀行取引停止処分を受けたときは、この契約を終了させることができる。

(契約終了後の処理)

第 26 条 第 2 条第 4 号に規定する契約期間が終了したときは、委託者は、受託者に対し、省エネルギー設備の無償譲渡を求めることができる。この場合において、受託者はこれを拒むことができない。ただし、前条の規定により終了したときは、その適用される法律の規定に従うものとする。

(天災等不可抗力)

第 27 条 天災等の委託者又は受託者のいずれの責めに帰すことができない事由により、この契約に基づく義務を履行できない状況になった場合は、委託者及び受託者で協議の上、次のいずれかによるものとする。

- (1) 天災等不可抗力による状況が改善されるまで、遂行不能になった委託者又は受託者の義務を一時停止し、この契約を有効なものとして継続する。
- (2) 委託者又は受託者が他方に対しての義務を遂行することが不可能な事態においては、10 日前までに通告を行った上で、契約を終了する。この場合において、省エネルギー設備の取り扱いについては委託者及び受託者で協議の上、取り決めるものとする。

(法令の遵守)

第 28 条 受託者は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年

法律第 57 号)、環境基本法(平成 5 年法律第 91 号)、大気汚染防止法(昭和 38 年法律第 97 号)その他関係法令を遵守するとともに、法令上、受託者が負うべきすべての責任を負う。

(紛争の解決)

第 29 条 この契約に関連する紛争が委託者及び受託者間に生じたときは、委託者及び受託者は、協議の上、調停人 1 名を選任し、当該調停人のあっせん又は調停により解決を図るものとする。この場合において、紛争処理に要する費用については、委託者及び受託者で協議して特別に定める場合を除き、調停人選任に係るものは、委託者及び受託者で均等に按分するものとし、その他の費用は、委託者及び受託者でそれぞれが負担する。

2 前項の規定にかかわらず、民事訴訟法(平成 8 年法律第 109 号)又は民事調停法(昭和 26 年法律第 222 号)による訴えの提起又は調停の申立ては、奈良地方裁判所又は奈良簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

(個人情報保護)

第 30 条 この契約による事務を処理するための個人情報の取扱については、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(疑義等の決定)

第 31 条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者及び受託者で協議の上、これを定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、委託者及び受託者は、記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 住 所 奈良県橿原市四条町 8 4 0 番地
名 称 公立大学法人奈良県立医科大学
代表者名 理事長 細井裕司

受託者 住 所
名 称
代表者名

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(収集の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(特定個人情報等の持ち出しの禁止)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た特定個人情報を事業所内から持ち出してはならない。

(漏えい、滅失及びき損の防止)

第6 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第7 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第9 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、この契約による事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第10 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

(特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化)

第11 受注者は、その従業者に特定個人情報を取り扱わせるに当たっては、必要最低限の従事者に限るとともに、特定個人情報を取り扱う従業者及びその取り扱う特定個人情報の範囲を明確にするものとする。

(取扱状況についての指示等)

第12 発注者は、必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 受注者は、個人情報の漏えい等その他この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。